

### 参考3. 検討委員会の概要

#### (1) 委員名簿

#### 新交通導入計画検討委員会 委員名簿

(敬称略)

区 分	所 属	職 名	氏 名
学識経験を有する者	茨城大学工学部	准教授	山田 稔
	首都大学東京都市環境学部	助 教	吉田 樹
	日立商工会議所	副会頭	(秋山 光伯) 岩田 秀邦
交通事業者	東日本旅客鉄道(株)水戸支社総務部企画室	室 長	小林 雄一
	日立電鉄交通サービス(株)交通事業部	事業部長	仲野 徳寿
交通利用者	(株)日立製作所日立事業所総務部	部 長	館岡 司
	茨城キリスト教学園	事務局長	菅原 光雄
交通管理者	茨城県警察本部交通規制課	課 長	樫村 栄次
	茨城県日立警察署	署 長	永塚 勉
市民を代表する者	日立市コミュニティ推進協議会	幹 事	大江 日出雄
	(公募委員)	—	小林 健次
	(公募委員)	—	佐々木 早苗
関係行政機関	国土交通省関東運輸局茨城運輸支局	首席運輸企画専門官	服部 透
	茨城県企画部企画課	課 長	仙波 操
	茨城県土木部道路建設課	課 長	澤田 勝
	茨城県土木部都市局都市計画課	課 長	浅見 秀世
	茨城県高萩工事事務所	所 長	桑名 義彦
	日立市政策審議室	室 長	赤津 敏明
	日立市都市建設部	部 長	古平 祐次

( ) は前任者

## (2) 委員会設置要項

### 日立電鉄線跡地新交通導入計画検討委員会設置要項

#### (設置)

第1条 日立電鉄線跡地（以下、『跡地』という。）を活用し、バス交通を高度化したバス高速輸送システム（以下、『BRT（Bus Rapid Transit）』という。）の導入に向けた詳細な計画の検討を行うため、日立電鉄線跡地新交通導入計画検討委員会（以下、『委員会』という。）を設置する。

#### (所掌事務)

第2条 委員会は、次の事項について、審議・検討を行う。

- (1) BRT導入に向けた計画検討に関すること。
- (2) 検討段階における計画内容の情報提供に関すること。
- (3) その他計画検討の推進上必要なこと。

#### (組織等)

第3条 委員会は、別表1に掲げる者によって構成する。

- 2 委員長は、委員会を代表し、会務を総括する。
- 3 委員長に事故あるとき、又は欠けたときは、委員長があらかじめ指名した者がその職務を行う。

#### (任期)

第4条 委員の任期は、計画検討終了までとする。

#### (会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が必要に応じ召集する。

- 2 委員長は、会議の議長となる。
- 3 委員長は、必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明させ、又は意見を述べさせることができる。

#### (専門部会)

第6条 委員会に、特定の事項を調査審議させるため必要があるときは、専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会においては、委員会の目的を達成するために必要な事項に関することについて、協議する。また、協議結果について、委員会へ報告する。
- 3 専門部会は、委員会を構成する機関の者によって構成する。ただし、委員長が必要と認めるときは、委員会の構成機関以外の者を会議に出席させ、説明させ、又は意見を述べさせることができる。

#### (事務局)

第7条 委員会の事務局は、日立市都市建設部都市政策課に置く。

#### (委任)

第8条 この要項に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

#### 附 則

この要項は、平成22年4月20日から施行する。

(3) 委員会開催経緯

表 新交通導入計画検討委員会の開催経緯

年月日	開催等の概要
平成 22 年 4 月 20 日	第 1 回 日立電鉄線跡地新交通導入計画検討委員会開催 <b>【検討内容】</b> (1) 検討経過と新交通導入の目標について (2) 委員会の進め方と検討内容について (3) 交差部において予想される問題・課題について (4) 利用意向調査について (5) 検討にあたっての留意点について
～平成 22 年 6 月 30 日	利用意向調査の実施 <b>【実施概要】</b> ・アンケート方式 ・跡地沿線の居住者、主な事業所、学校を対象 (資料編：参考 2「利用意向調査の概要」参照)
平成 22 年 8 月 27 日	第 2 回 日立電鉄線跡地新交通導入計画検討委員会開催 <b>【検討内容】</b> (1) 新交通導入の目標について (2) 利用意向調査の結果について (3) 施設計画・運行計画について
平成 22 年 11 月 26 日	第 3 回 日立電鉄線跡地新交通導入計画検討委員会開催 <b>【検討内容】</b> (1) 新交通導入の基本フレームについて (2) 跡地区間の施設計画・運行計画について (3) 事業化計画の検討について
平成 23 年 1 月 27 日	第 4 回 日立電鉄線跡地新交通導入計画検討委員会開催 <b>【検討内容】</b> (1) 事業計画の検討について (2) 実現に向けて取り組むべき施策の検討について (3) 計画のとりまとめについて